様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ３０ 年　 ６ 月 １１ 日現在

機関番号：１４５０３
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2015～2017
課題番号：１５Ｋ０４４３１

研究課題名（和文）歴史的思考と理解の一体的形成を促すエンパシー（共感）の指導と評価に関する研究

研究課題名（英文）A study of historical empathy that promotes the integrated formation of historical thinking and understanding.

研究代表者
原田　智仁（HARADA, TOMOHITO）

兵庫教育大学・学校教育研究科・名誉教授

研究者番号：９０２２８６５１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,600,000円

研究成果の概要（和文）：　歴史的思考と理解を一体的に形成するためには，生徒にとって遠い存在である過去を身近なもの，我が事と捉えさせることが不可欠であるとの認識の基に，情意的概念であるエンパシーに着目し，エンパシーを働かせることを通して歴史的思考と理解を形成する理論と方法を考察した。まず，米英等の文献研究と研究者への聴き取りを踏まえてエンパシーの指導と評価の理論仮説を構築し，次に優れた歴史授業の観察・分析を踏まえてエンパシーの働きを確認し，理論仮説の妥当性を明らかにした。それらを踏まえて，日本の中等教育段階の歴史授業を対象とする学習指導モデルと評価基準を開発した。

研究成果の概要（英文）：In order to unite the historical thinking and understanding, it is indispensable to make the past, which is a distant existence for the students, a familiar thing, a matter of ours. Based on that idea, we focused on the emotional concept of empathy. Then, we examined the theory and method of forming historical thinking and understanding through working empathy. First of all, based on the literature research of the United States and the UK and listening to researchers, we construct a theoretical hypothesis for teaching and evaluating the empathy, then confirming the work of empathy based on observation and analysis of excellent history class, we clarified the validity of the theoretical hypothesis. Ultimately, we developed a teaching model and evaluation criteria for secondary history class.

研究分野：教科教育学（社会科教育）

キーワード：歴史的エンパシー　歴史的な見方・考え方　歴史的思考と理解の一体的形成　他者のパースペクティブ　情意・態度の評価　doing history

１．研究開始当初の背景

（１）2001 年の指導要録改訂以来，観点別の到達度評価が学校現場に定着してきたが，4 観点の評価規準に基づく評価には形骸化が指摘されるとともに，内容教科の社会科では依然として知識・理解に偏重した指導と評価が主流をなしており，特に中等歴史教育ではその傾向が強く見られる。他方で，21 世紀型能力としてのコンピテンシーへの学界や教育界の関心は高く，思考力・言語力や創造性を育成することへの社会的要請の高まりを背景に，中央教育審議会では高大接続改革や，新しい時代にふさわしい学習指導要領の在り方についての検討が開始された。

（２）本科研に先立つ研究を通して，①日本の社会科教育の学界では，観点別評価に代表される学力の要素主義的な把握には批判が強くあること，②英・米・豪等の歴史教育研究においては，思考・理解に焦点化して指導と評価の一体化を図るべく，一次資料の読解に基づく“doing history”を推進しており，そこでは歴史の概念・ツールとしてエンパシーが注目されていることが明らかになった。だが，日本では歴史的エンパシーの先行研究は少なく，しかも指導と評価の観点からの研究は皆無に近い状況にあった。

２．研究の目的

（１）歴史的エンパシーの概念について，その対立・論争の経緯も含めて精査し，明確に定義する。その際，用語の定義にとどまるのではなく，歴史的思考と理解の一体的形成にエンパシーがどう関わるのか，そのために必要な教師の指導とはどのようなものかを併せて明らかにすることを目指す。

（２）歴史的エンパシーに着目することにより，“doing history”の指導原理を明らかにする。その上で，中等歴史単元から適切な事例を選択し，歴史的エンパシーを通して歴史的思考と理解を一体的に形成する歴史授業と評価のモデルを構築し，公表する。

３．研究の方法

（１）歴史的エンパシーの概念の規定をめぐる先行研究を蒐集し分析する。特に，ナショナル・カリキュラム策定に至る過程で，エンパシーを含め新しい歴史教育理論を生み出し，論争を招いた英国の文献，“doing history”の実践を理論的にリードした米国の文献，オーストラリア・カリキュラム「歴史」におけるエンパシーの概念と位置づけに関する文献を中心に読解し分析する。

（２）歴史的エンパシーを生かした歴史教育実践の先進国ともいうべき英・米等を訪問し，指導的な研究者にインタビューする。また，エンパシーの観点から“doing history”の実践に取り組んでいる歴史教師の授業を観察し，エンパシーの働きを生かすための指導上の工夫や評価の留意点等について聞き取りを行う。それらを踏まえて，共同研究者間で歴史的思考と理解の一体的形成を促す指導と評価の原理を究明し，学会等での発表と議論を経て原理の見直しを図り，授業・評価モデルを構築する。

４．研究成果

（１）エンパシーの概念に関して明らかになったのは，これを辞書的に定義しても意味がないということである。empathy の語を直訳すれば，「共感，感情移入」となるが，歴史的エンパシーを歴史的共感（感情移入）と訳したところで，シンパシーとの異同は伝わってこない。わずかに渡部竜也による「感情理解」という訳語（①）が，歴史的エンパシーの実態に最も近いと考えられるが，歴史的感情理解の語では逆にわかりづらくなるため，本研究ではエンパシーと片仮名表記し，状況に応じて「歴史的エンパシー（共感）」と括弧で共感の訳語を示すことにした。

歴史の深い理解には一次資料の読解に基づく歴史的思考が不可欠であり，生徒にそれを促す上で歴史的エンパシーが重要な役割を果たすことは，1970 年代以降英国の歴史教育界で注目され，SCHP などを中心に歴史教育改革運動が展開された。それは，GCSE（義務教育修了試験）は固より，折からのナショナル・カリキュラム策定をめぐる動きに影響を及ぼしたため，時系列に基づく伝統的な政治史・国家史の教育を重視する保守派との間で，いわゆる歴史戦争が生じた。1990 年代前半に結実したナショナル・カリキュラム「歴史」には歴史教育改革運動の成果が生かされたが，エンパシーの概念は盛り込まれなかった。他方，米国やカナダ，豪州などでは英国の影響下に歴史的エンパシーを生かした“doing history”としての教育実践が広まり，2010 年に制定されたオーストラリア・カリキュラムでは，「歴史」の主要概念の一つにエンパシーが位置づけられるに至った。

（２）オーストラリア・カリキュラムの策定に先立ち，教育省の支援で歴史プロジェクトを立ち上げたテイラーとヤングの報告書（②）によれば，エンパシーとは「出来事を当事者や参加者の観点から見て理解する能力」と定義される。シンパシーやイマジネーションが学習者である「私」の観点からの共感や想像であるのに対し，エンパシーは「当事者」の観点からアプローチする能力を指している。同報告書では，シンパシーとの違いについて次のように説明する。「例えば，ヒトラーの政治的行為が後に暴力的で破壊的になった要因として，酒に酔って暴力を振るう父親と抑圧的な母親に育てられたこと，貧しい学生生活を送り二度も大学受験に失敗したこと，第一次大戦前の諸民族が混在するウィーンで過ごしたこと，入隊した陸軍では喜びを得たこと，大戦後のドイツの政治的闘争を好んだことなどを理解できるが，だからといって彼にシンパシーを抱かないことがその違いを示している。」と。

つまり，エンパシーとは過去の人々の感情や価値観が私とは異なること－歴史の他者性－を前提に，安易に想像したり共感したり

するのではなく，過去の行為や感じ方を異文化として捉え，異文化を支えるルールや感情に迫ろうとする態度や方法を指している。それこそ，社会・文化の多様性を尊重する多文化主義にもつながってくる。また，シンパシーでは過去の人物と一体化することで自己は消滅するのに対し，エンパシーは自己を過去の文脈や状況に立たせることで，主体的な判断を可能にする。特に，あらゆる意思決定には必ず反対や異論があったはずであり，政策に関わる複数のパースペクティブや選択肢の中から，なぜその意思決定がなされたのか，私なら何を選択するのかを考えることを通して，学習への参加意欲や政治的リテラシーが養われてくる。まさに，歴史的エンパシーは主権者教育の観点に立つ歴史学習にとっても不可欠な手法といえる。

（３）このように歴史的エンパシーは学習論的に高い意義が見出せるが，評価論的にはどうであろうか。新学習指導要領の提示した資質・能力のうち，最も評価が難しいのが情意・態度であろう。「知識・技能」や「思考力・判断力・表現力」はペーパーテストやワークシート等の成果物により評価できるが，「学びに向かう力・人間性」は多分に印象論的な評価に留まるのではなかろうか。これを克服するには，情意・態度を一般論ではなく学習内容と結び付けて捉えることが必要である。つまり，情意的な見方・考え方であるエンパシーの視点から，歴史学習の情意・態度を捉え直すのである。

その点で，以下に示す英国のエンパシー研究の第一人者でもあるＳ．フォスターの説くエンパシーの手法は参照に値する（③）。

ⅰ)過去の人物の直面した問題状況やジレンマに課題を焦点化して，生徒の問題関心を深め，学習への動機付けを図る。

ⅱ)課題の歴史的文脈に関する知識，年代に関する知識を獲得させ，生徒を過去の時代に立たせるとともに，課題の仮説形成を促す。

ⅲ)課題に関する広範な（立場の異なる）資料を提供して，資料を批判的に吟味させる。

ⅳ)教師の支援により，探究の深化（仮説の検証）を図る。特に，生徒が徐々に自立していくための足場かけ（スキャフォールディング）に留意する。

ⅴ)人物の意思決定の理由を同時代人の立ち位置から理解するための資料を特定し，それを論拠に自己の語り(歴史的解釈)を構築させる。

ⅵ)自己の語りを公表し，議論を通して反省させる。特に結論はあくまで仮説であることに気づかせる。

フォスターの手法に基づけば，下記のような評価基準（レベル）が作成できる。これならば，情意・態度の評価が形骸化するのを避けられるのではなかろうか。

Ａ：自己の見方を構築している。他のオルターナティブを想像している。

Ｂ：自己との考えと異なる多様な異見に関心を示している。文脈や根拠を重視している。

Ｃ：対象に素朴な関心を示している。

（４）歴史的エンパシーに着目して，情意・態度に働きかけながら歴史的思考と理解の一体的形成を図る歴史学習指導方略として，主にフォスター等の研究に依拠して以下のモデルを構想した。ここでは，中等教育段階の主題として「日中戦争」を事例に取り上げ，論述する。なお，教材研究に当たり加藤陽子氏の研究（④）を参照した。

［1.学習課題（問い）の設定］

主題としての「日中戦争」に関連して，教科書の記述や既得知識を踏まえ，生徒に探究させたい問いを提起させる。例えば，Ｋ社の中学校歴史教科書では，生徒の仮説形成を促しやすいと考えられる次の記述がある。

「八月には上海にも戦闘が広がり，宣戦布告のないままに，日本軍は次々に兵力を増強して戦線を拡大しました」「その間，和平を実現しようとする動きもありましたが，近衛内閣は，それを自ら打ち切ってしまいました」

前者から，なぜ日本は堂々と宣戦布告しなかったのか，卑怯ではないかといった問いが，後者からはなぜ近衛内閣は和平努力を打ち切ったのか，戦争がしたかったのかといった素朴ながらも時代の本質を突く問いが生まれよう。どちらも同時代の文脈を読み解くエンパシーに適した問いと考えられるが，ここでは先の問いを学習課題に，小単元「宣戦布告なき日中戦争」を設定する。

［2.文脈的知識の獲得と仮説の設定］

教科書や資料集の他，図書館やインターネット等を活用して調べさせると，日本だけでなく中国側にも宣戦布告をためらう理由があったことや，日本の中にも宣戦布告を強く主張する勢力があったことがわかる。それらを踏まえて仮説形成につなげる。

［3.多様な資料を踏まえた探究］

生徒の意欲的探究を促すためには，教師の側で立場の異なる見方を代表する資料を準備し，適宜提供する必要がある。資料読解に馴れてくれば，生徒自身に資料を選択・整理させたいが，まずは教師から対立する立場毎に以下のような資料を提供し，読解させたい。

・宣戦布告を主張する日本の出先の軍の考え（寺内寿一北志那方面軍司令官等）

・宣戦布告しないと決めた日本政府や軍中央の考え（陸・海・外三省の合意）

・中国政府の米国への中立法適用除外の要請

・米国の中立法，等。

［4.根拠に基づく解釈・説明］

上記の資料等から，宣戦布告については多様な見方や立場があったものの，最終的には日・中・米のいずれもが軍事衝突を戦争と見なさないことに利益を見出した理由を説明させ，自らの仮説の妥当性を検証させる。

［5.自己の考え方の構築と議論］

後の真珠湾攻撃における日本側の最後通牒の遅れが，米国側から「騙し討ち」呼ばわ

りされることになったこと等を踏まえると，宣戦布告しないのは道義に反する行為と考えられがちである。だが，そこで思考停止してしまえば歴史学習は深まらない。エンパシーを働かせて当時の人々の見方や感情に迫り，その上で 80 年程前の政治的意思決定を現代の我々はどう評価するのか，最後に生徒に考えさせ議論させる。結論は多様であってよい。何よりも開かれた価値観形成に向けて，主体的に粘り強く思考することが深い歴史理解を生み，情意・態度をも鍛えることになるのである。

＜引用文献＞

① K.C.バートン，L.S.レヴスティク著，渡部竜也他訳，コモン・グッドのための歴史教育－社会・文化的アプローチ，春風社，2015.

② Tony Taylor & Carmel Young, Making History: A Guide for the Teaching and Learning of History in Australian Schools, Commonwealth of Australia, 2003.

③ O.L.Davis, E.A.Eager, S.J.Foster ed., Historical Empathy and Perspective Taking in the Social Studies, Rowman & Littlefield Publishers,Inc.,2001.

④ 加藤陽子著，戦争の日本近現代史，講談社，2002. 同著，満州事変から日中戦争へ，岩波書店，2007.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計４件）

① 原田智仁，主権者教育の視点から考える歴史授業デザイン－歴史的エンパシーに着目した参加型学習を－，教育科学社会科教育，査読無，No.686，2016，pp.36-39.

② 原田智仁，「歴史実践」としての歴史授業方略－歴史的リテラシーの育成をめざして－，教育フォーラム，査読無，No.58，2016，pp.56-65.

③ 原田智仁，もう一つの歴史的な見方・考え方としてのエンパシー，教育科学社会科教育，査読無，No.699，2017，pp.4-7.

④ 原田智仁，歴史的な見方・考え方の再考を－主体的・対話的で深い学びを実現するために－，公益財団法人日本教材文化研究財団研究紀要，査読無，No.47，2018，pp.68-73.
http://www.jfecr.or.jp/cms/zaidan/publication/pub-data/kiyou/h30_47/kiyou47.pdf

〔学会発表〕（計５件）

① Tomohito Harada, Direction of History Education for East Asian Coprosoerity: Paradigm Shift from Teaching History to Teaching Historiography, Korean Contemporary History Association, 2015.10, in Seoul National University of Education.

② Tomohito Harada, An Exploration of Possibilities in Japan's Newly Established High School Course "Integrated History(REKISI SOUGOU)" :Towards History Education Promoting Justice and Equal World, International Seminar on Social Studies Education and History Education, 2016.10, Indonesia University of Education.

③ 二井正浩，歴史教育における「問い」と主権者育成に関する考察－三つのアプローチ－，全国社会科教育学会・社会系教科教育学会合同研究発表大会，2016.10，兵庫教育大学.

④ 田中伸，「学び続ける主権者」を育成する社会科教育実践－子ども・社会の文脈を用いた授業論－，全国社会科教育学会・社会系教科教育学会合同研究発表大会，2016.10，兵庫教育大学.

⑤ 田中伸，学びへのチベーションを基盤としたカリキュラム論－働かせる「見方・考え方」の前提を疑う－，全国社会科教育学会，2017.10，広島大学.

〔図書〕（計３件）

① 原田智仁 他，地域から考える世界史－日本と世界を結ぶ，勉誠出版，2017，429.

② 原田智仁，二井正浩，田中伸 他，教科教育学研究の可能性を求めて，風間書房，2017，334.

③ 原田智仁，中学校新学習指導要領　社会の授業づくり，明治図書出版，2018，144.

６．研究組織

(1)研究代表者

原田　智仁（HARADA, Tomohito）
兵庫教育大学・名誉教授
研究者番号：９０２２８６５１

(2)研究分担者

二井　正浩（NII, Masahiro）
国立教育政策研究所・総括研究官
研究者番号：２０３５３３７８

田中　伸（TANAKA, Noboru）
岐阜大学・教育学部・准教授
研究者番号：７０５０８４６５